

異文化コミュニケーション教育用ビデオの
開発とその効果
——文化対照法を中心に——

久 米 昭 元

Educational Video Development for
Intercultural Communication and Its Effects:
Centering on the Contrast-Culture Method

KUME Teruyuki

This is a report of the joint research project conducted during the period from 1992 through 1996 at the Intercultural Communication Institute, Kanda University of International Studies on the development of educational videos for intercultural communication. This report covers the background information leading to the initiation of this project, theoretical basis for the video production, summary contents of a total of 8 videos, the results and analysis of the reaction of the students in the class of intercultural communication at the Kanda University of International Studies, together with the future task lying ahead in the promotion of this kind of video production. The paper is concluded with the assertion that the video products based on the contrast-culture method originally developed by Edward C. Stewart are one of the effective ways for promoting intercultural communication education. This is because such video products can provide the viewers with ample opportunities to “sensitizingly” understand their own culture as well as different cultures.

キーワード: 異文化コミュニケーション教育、ビデオ制作、文化対照法、コントラスト・ジャパニーズ

1. はじめに

本稿は、神田外語大学異文化コミュニケーション研究所の共同プロジェクトとして1992年度から96年度まで一定間隔で制作してきた異文化コミュニケーション教育のためのビデオ作品について、当プロジェクトの開始理由、理論的背景、制作方法、ビデオ作品の概要、視聴者の反応、および今後の課題について述べるものである。

異文化コミュニケーション教育とは、文化的背景を異にする人々が、接触、交流する過程で起きる様々な現象を学び、そこからよりよいコミュニケーションのあり方を模索する教育であり、その最も具体的な実施形態に日本の大学(短大、大学院を含む)における「異文化コミュニケーション論」の授業がある¹⁾。

大学での授業の内容は、開講されている異文化コミュニケーション論が、語学の授業と関連している大学と、人文、社会、地域研究等の学科で設けられている大学、そしてコミュニケーション学科で提供されている大学などの間でかなりの違いがあると考えられる。しかも、内容は担当講師の自由裁量で決められているので、コース・シラバスを詳細に比較検討しなければ、はっきりしたことはいえない。しかしながら、そのような授業で用いられている教科書、副読本の内容から判断すると、恐らく、少なくともその中には次のような領域が取り扱われていると思われる。

言語および非言語メッセージ / 異文化接触 / 異文化適応 / カルチャーショック / 個人・対人関係・組織と異文化 / 文化相対主義 / 多文化主義 / 思考法 / 価値観 / 知覚 / 偏見 / ステレオタイプ / 日本文化理解 / 異文化理解 / コミュニケーション能力

このような内容を含んだ異文化コミュニケーション論の授業の目的の大きな柱は、受講生が、文化的背景の異なる人との交流において、人はそれぞれの文化を引きずってコミュニケーションに従事する存在であることを認知のみならず情意及び行動レベルでもしっかりと把握できるようにすることである。すなわち、地球上の各地で生きる人々は、それぞれの地域で

過去の幾世代にもわたる文化的伝統を身につけ、無意識の内にも、それらを自分の頭の中に記憶として留めて生活している。従って、授業の教育的目標は自文化の存在と異文化の存在を概念的に自分自身の中に内在化させつつ、実際には「違いを認め合い」ながら、必要に応じて、双方向で自由に交流できる人材を育成することである。

しかしながら、この種の授業で、上述の目的を達成することは、現実的には至難の業である。例えば、我々が外国を訪問した時、人々の服装や建築物などを見て、確かに文化の表面的な差異は眼に入るかもしれないが、それが「異文化理解」につながる保障はほとんどない。本当に重要なことは、現地で生活する人々と実際に交流するなかで、顕在化するかもしれない人々の価値観や規範など、文化の深層部分をどれだけの理解ができるかである。すなわち、異文化も自文化も深層部分は肉眼では見ることができない。それらは、自分の「目」を利かせて自分で知覚する事柄である。

「異文化コミュニケーション論」の授業を20年間担当してきて痛感することは、受講生の間で、長期にわたって海外に滞在し、現地でかなりの「カルチャーショック」を受けた人、および、日本国内で、引っ越しや転校を経験し、新しい土地で、相当な「衝撃」を受けた人々は、一方的な講義をするだけでも「異文化」の存在に関して、極めて短時間の内に理解し、共感できる傾向があることである。

しかしながら、日本の教育機関で、このような授業を講義だけで済ませていると、受講生がどれだけ担当講師の意図するところを把握することができるか、極めて疑わしい。その理由として、次のようなことが考えられる。(1) 受講生の大半が日本人であり、クラスの中に、考え方、価値観、コミュニケーション・スタイルなどにおいて、極めて異質であると思われる人がほとんど存在していない、(2) 教室での講義は、受講生の認知的な理解を進めることはできても、情意的、行動的側面にはさほど大きな影響を与えにくい。

第1にあげた原因を除去することは、当分の間、一部の大学を除くと望めそうにない²⁾。第2にあげた理由も、教員自身が講義スタイルの授業を自明のものとする傾向があり、そこから早急に脱却するとは考えにくい。

学生に対する評価もテキストや講義の認知的理解度を測ることが中心である。さらに、日本の大学での教室が一方的講義を想定して設計されており、小集団討議や体験学習などがなかなか実施しにくい状況にある。しかしながら、教室での授業形態に工夫を凝らすことで、ある程度状況は改善できるかも知れない。異文化コミュニケーション教育のためのビデオ制作の試みは、受講生の情意的及び行動的側面での理解を少しでも促進したいという認識から生まれた。

2. 理論的背景

クラスでビデオを見せるというのは、近年はごく日常的になってきた。しかし、「異文化コミュニケーション論」のクラスで使用するためには、次のような条件を満たす必要があると考えた。(1) 作品の長さは、10分から15分ぐらいの短いものであること、(2) ビデオで描かれた内容が、現実には起こりうる視聴者に考えられるものでありながら、意外性を含んだ、ある種の文化的感受性を高めうるような側面が含まれているものであること、(3) 登場人物について評価が分かれ、クラス・ディスカッションを促進させるもの、(4) 主として、日本語で話されていること、(5) 「異文化理解」とともに「自文化理解」を促進する可能性があること、等であった。これらに加えて、現実問題として制作費があまりかからないようにすることも必須の要件であった。

そこで、これまで制作された種々のビデオ作品を検討してみた結果、語学用教材や特定の視聴者を対象にしたもの(三角、1998)以外クラスに最適なものは見つからなかった。また、アメリカでは沢山のビデオ作品が制作され、商品化されているが、その多くが、ドキュメンタリー、インタビュー、あるいは専門家の講義と短いスキットなどで構成されており、しかもそれを視聴するには最低30分から1時間以上の時間がかかることから、あまり参考にはならなかった。研究所が収集したテープ以外に、筆者が個人的に寄贈を受けたテープの中から、エドワード・C・スチュワートの制作による“Intercultural Awareness”というビデオ作品が、非常に参考になり、われわれのプロジェクトに応用できるのではないかと考えた³⁾。

異文化コミュニケーション教育用ビデオの開発とその効果

スチュワート(1995)は、1962年から66年にかけて、ジョージ・ワシントン大学の人的資源研究センターの異文化コミュニケーション・プロジェクトに参画した。その目的は、アメリカ人が海外における技術援助や指導に当たるときに効果的に仕事をするにはどうしたらよいかについてその方法を模索することであった。東南アジアに赴いた軍人や技術指導員に対する個別インタビューや文化人類学的な膨大な蓄積データの分析を通して得られた結論は、海外での仕事で成功するための鍵は、「異文化間の対人コミュニケーション」にかかっているということであった。

当時、海外に派遣されるアメリカ人のために既に種々の研修プログラムが存在していた。しかしながら、派遣前に言語学習、地域研究、歴史、社会、風俗・習慣など、多様なオリエンテーション・プログラムを実施しても、研修参加者にとって自分自身の行動がアメリカ文化に深く影響されているということを自覚することは極めて困難であった。また、受講するアメリカ人の多くは現地の人々が、アメリカ文化とは全く異質の文化的背景に基づいて思考し、行動することなど、どうしても信じられなかった。つまり、人間はどこに行っても、同じ人間であり、たとえ言語は異なっても、共通語としての英語を使うか、通訳者を使い、粘り強く話し合えば、お互いに分かり合えるので心配は不要であるというアメリカ人の多くが持つ確信を、このようなプログラムでは容易に変えることはできなかった。

この問題に対処するために、スチュワートは、アメリカ人が異文化で遭遇するであろう場面を設定し、研修参加者がその場面で、典型的なアメリカ人の役割を演じるスミス氏と、そのアメリカ人に対峙する現地の代表者として、アメリカ人とは対照的に考え、行動する「コントラスト・アメリカン」の役割をもった人物(カーン氏)を登場させることを考案した。このロールプレイ(役割演技)を実施する際、カーン氏にはスミス氏に渡したものと同様の状況説明書を渡し、スミス氏が発言する内容に対して、アメリカ文化で現れるような価値観や思考とは正反対の反応をするように訓練した。実際の研修では、代表としてアメリカ人を演じる参加者とカーン氏によるロールプレイを行い、それが終わり次第、振り返りのセッションを行う。

振り返りセッションでは、まず、カーン氏に退場してもらい、スミス氏役をした参加者に研修担当者がインタビューし、カーン氏とのやりとりについて、自分の感想やその時の感情の流れなどを表現してもらう。その後、研修担当者はカーン氏を再登場させ、スミス氏とのやりとりについて感じたことを述べてもらう。この段階でも、カーン氏は、あくまで「コントラスト・アメリカン」としての立場を貫く。研修担当者とカーン氏とのやりとりの後、研修参加者も自由にカーン氏に質問し、それで振り返りは終了する。このようなセッションでのやりとりを通して、参加者は、海外に出かけて仕事をする場合、自分自身が自文化であるアメリカ文化に深く影響を受けた行動をしていることと同時に自分とは異なる文化圏の人々との対人行動に従事しなければならないという事実に変更で気付かされる。スチュワートは、長年にわたる異文化コミュニケーションの理論と実践研究にもとづいて、人々が自文化と異文化に気付く1つの効果的な方法は、これまで述べてきた、「コントラスト・カルチャー(文化対照法)による研修」であると述べている⁴⁾。

我々のプロジェクトにおいて、スチュワートの提示した文化対照法を使って、日本人のための教育ビデオが作れないかと考えた。そこで浮かび上がったアイディアは、私たちが日常的に目にする「平均的(あるいは典型的)日本人」と、もう1人は日本語を話す、思考方法も価値観もコミュニケーション・スタイルも日本的なものから極めて対照的な人を探し、その人物を「コントラスト・ジャパニーズ」として登場させることであった。このような考え方に基づいて、当プロジェクトは、多くのビデオを試作したが、そのなかで教育現場で使用する教材として第4章で述べる5つの作品が出来上がった⁵⁾。

上記のような役割演技によるビデオ以外に、当プロジェクト・チームは、留学生、外国人教員、英語を母語とする英語教員から成る3つのグループ・インタビュー形式のビデオも制作した。その理由として実際の授業では異文化的背景を持った人々をゲスト・スピーカーとして招き、自らの体験や日本社会で様々な側面について直接に語ってもらうことが理想的ではあるが、それが何時でも可能というわけにはいかない、次善の方

法として、インタビュー形式のビデオを制作した次第である。

3. 制作方法

コントラスト・ジャパニーズを登場させた5つの作品は、それぞれ制作過程において若干の違いがあったが、基本的にはいずれも次のような段階を経て完成した。

第1段階

会社における人材の採用、解雇、人事異動、会議、留学生の住宅探し、就職、ホームステイ、日本人学生とのつきあい、コンパ、在日外国人の近所つきあい、挨拶風景、電車の中など、社会生活において平均的日本人が異文化の背景をもった人々と、対人あるいは小集団で接触する場面で、摩擦やすれ違いが容易に起きやすい場面を設定した。

第2段階

上の段階で、設定した場面に適合するような人材を長い時間をかけて探した。まず、関東在住の外国人で仕事についている人、海外からの帰国者、外国人留学生等を、学会、研究会、留学生の集い、国際交流協会、知人の紹介など、様々なネットワークを通して探した。その中から平均的日本人とは対照的な発想をし、コミュニケーション・スタイルも際立って異なると思われる人をコントラスト・ジャパニーズとして選んだ。

第3段階

コントラスト・ジャパニーズが最もぴったりと当てはまる状況・場面を想定し、平均的日本人とのやりとりを場面の開始から、展開、終結に至るまでの筋書きを決め、節目となるポイント毎の重要な台詞を織り込んだシナリオを制作した。

第4段階

コントラスト・ジャパニーズとして選んだ人にインタビューし、シナリオを提示した上で、その場面と会話の現実性について確認し、併せて、これまでの体験に基づいて、そのような場面でどの様に対処し、振る舞うかについて詳しく打診した。そこで得られた情報に基づいて、当初考えていた場面の設定、筋書き、シナリオに修正を加えた。

第5段階

コントラスト・ジャパニーズの相手となる平均的で典型的な日本人の役割を演じてくれる人を、色々なネットワークを通して探した。個々の場面の必要性に応じて、他の出演者を探し、キャストを揃えた。典型的日本人役の出演者に場面の設定について説明し、意見交換の後、筋書き、シナリオに必要な修正を加えた。その後、出演者全員との連絡折衝を通して撮影にかかわる場所や日取りを設定した。

第6段階

ビデオ撮影当日にスタッフ、キャストが揃って打ち合わせを行い、シナリオを出演者に渡し、リハーサルに入った。出演者には、節目となるポイント毎の台詞以外は自由に発言してもらうよう依頼した。調子が整ったところで撮影を開始した。

上述の段階を踏んで、次章に述べる(1)から(5)までの文化対照法に基づくビデオが制作された。さらに、日本在住の外国人にそれぞれの目的毎に3グループ集まってもらい、司会者と綿密な打ち合わせの後、グループ・インタビューによる話し合いの様子をビデオに収録したが、それらは(6)から(8)までである。但し、(1)~(7)の使用言語は、すべて日本語であったが、(8)は英語であった。

4. 制作ビデオの概要

(1)「今西課長対ネーナ」

多国籍企業を志向する日本の会社にマーケティング・リサーチの専門職としてネーナ(コントラスト・ジャパニーズ)が入ってきた。しかし、配属された課での彼女の仕事ぶりが、会社側から見て思わしくなく、彼女の直属の課長である今西課長(典型的日本人)は、トップからの指示を受け、彼女を呼んで、海外事業部の部長秘書になるよう説得する。自分の専門を活かすために就職したというネーナは全く聞き入れようとしない。困り果てた今西課長は、おだてたり、懇願したり、あるいは諭すように、そして最後には命令口調で、何とか彼女に配置転換をさせようとするが、彼女はどうしても引き下がらない。

(2) 「ゆかりさん会議に出る」

12年振りに日本に帰ったゆかりさん(コントラスト・ジャパニーズ)は、初めて企画会議に参加した。会議は無事終了したが、部長の退席後、彼女は、課長(典型的日本人)に、不明な点を確認したり、喫煙やお茶くみのことについて自分の意見を述べるが、それに対して、課長と他の社員達は彼女に真剣に対応しようとはせず、いらいらした反応を示す。最後に、予定されている週末の社内旅行に参加すると有給かどうかを尋ねるに及んで、課長と他の社員は、一層あきれ果てた表情をして対応するが、ゆかりさんはそのまま質問を続けた。

(3) 「学生寮は誰のもの」

留学生寮に期限一杯まで住んでいた大学院生の郭さん(コントラスト・ジャパニーズ)は、あと2年は日本に滞在せねばならない。アパート探しをしていたが、保証人などの問題があり、なかなか貸してくれるところがなく、途方に暮れていた。ある時、大学にある日本人用の学生寮が1室空いていることを耳にした彼は、急いで大学の事務局を訪れ、入寮希望の意志を伝えるが、係員は自分の一存ではどうにもできないと冷たく返答する。そこで、彼は、上司を出すよう求める。係官の上司(典型的日本人)は、留学生寮と日本人用の学生寮は別々のもので、規則も別なので入れることはできないと説明する。それに対し、自分も本学の学生だから、1室空いているなら入れて欲しいという郭さんと大学側の間の長い押し問答の末、課長は関係者との検討会議を約束する。郭さんは了解して帰っていったのだが...

(4) 「丁君の就職」

大学にある留学生相談局の長井さん(典型的日本人)は、気にかかっていた留学生の丁君(コントラスト・ジャパニーズ)の就職の件で、夫の知り合いを通して、世話をし、その結果、彼は無事就職することができた。ところが、知り合いからの連絡で、彼はその会社を1週間で辞めてしまったということがわかり、顔がつぶれてしまった。どうしてそんなことをしたのかとその理由を聞こうと気になっていたところに、丁君は長井さんをひょっこり訪ねてきた。長井さんは、早速、彼に対して日本での人間関係

のつながりの重要性を説明し、1週間という短期間で辞めてしまったことに対する我慢のなさを非難する。丁君は、それに対して、自分はおかしいことはしていないと反論する。

(5) 「イベッタさんのホームステイ」

日本の大学で学ぶ女子学生のイベッタさん(コントラスト・ジャパニーズ)は、それまで半年ほど世話になったホームステイ先の家を出たいと言いつ出した。それを知ったホストマザーの福島さん(典型的日本人)はあわてて、彼女を連れて、仲介してもらった大学の留学生相談室にかけ込んで、相談員の長井さんを挟んで話し合いを始める。イベッタさんは、ホストマザーが、頼んでもいないのに自分の部屋の掃除や下着の洗濯をする、帰宅時間を尋ねるなど、自分はもう大人なのに、いちいち自分のプライバシーに関与してくると日頃の不満をぶちまける。それに対して、福島さんも、朝のシャワーで皆が迷惑していることや、時間をかけて用意したご飯に手をつけられないなど、いろいろ困っていることを話し出す。両者のギャップは仲介の相談員をもってしてもなかなか埋まりそうにない。

(6) 「留学生に聞く」

日本の私立大学で学ぶアジア各国(韓国、台湾、マレーシア、中国)からの留学生5名が、日本に留学した頃の印象、日本での社会生活、日本語、友人、人間関係、大学での授業、さらには日本の大学生への注文など自由に語り合う。司会は、日本人の留学生担当官。

(7) 「外国人教員に聞く」

日本の私立大学で教える5人の外国人教員(出身国は中国、スペイン、韓国、米国、インドネシア)が、日本に来た理由、カルチャーショックの思い出、日本での社会生活、日本の大学生の特徴など、エピソードをふんだんに交えながら自由に意見交換を行う。司会は、コミュニケーション教育専攻の日本人教員。

(8) 「外国人英語教員に聞く」

英語を母語とする4人の英語教員(出身国は米国、英国、豪州)が、日本に来る前の期待、日本に来た時の第一印象、教室での経験、問題点、日本人学生の長所、短所などについて自由に語り合う。司会はアメリカ人で異

文化コミュニケーション専攻の客員教員。

5. 使用ビデオに対する反応

ビデオ作品に対する反応の1例として、1999年の10月から11月にかけて神田外語大学のコミュニケーション・コースの選択必修科目「異文化コミュニケーション論」(A)のクラス(2,3,4年生)で上記のビデオのうち、計3つのビデオを視聴させて感想文の作成とディスカッションを実施した⁶⁾。その結果を次に簡潔に述べる。

(1) 「ゆかりさん会議に出る」

学生数は43で、帰国子女の日本での再適応の問題点などについて講義した後、当ビデオ(約10分)を見せ、その後すぐに、感想を書かせた。その結果、ゆかりさんの発言内容を肯定する者が23%、否定的に見る者が33%であった。彼女の主張は理解するが、話し方や態度に問題があるといった、全体として肯定と否定の中間的な反応を示した者が44%あった。日本人の課長や他の社員に対して、肯定的に見る者は7%で、否定的に見る者は33%あった。肯定、否定の組み合わせなど、全体として中立的な反応を示した者は60%であった。

ゆかりさんに対して肯定的であった意見の例としては、「ゆかりさんは強くてちゃんと考えを主張していて、素晴らしい」「女性の1人としてあんなに物事をハッキリいうゆかりさんを見て気持ちよかった」「日本女性とは思えないほど、自分の意見を発言していて見ていてすっきりしました」などがあった。否定的な意見の例としては、「理屈に合っているのはわかるが、何かイライラしてしまった」「ずっと日本で暮らしている私には、細かなことをクリアにしようとし過ぎていると思った」「日本人の感覚がわからない人が日本の企業団体に入るのは無理だと思う」などがあった。

課長に肯定的な意見としては、「最後の方では、課長さんもあきれてしまっていたが、あの気持ちはよくわかった」「(課長さんたちに見られる)日本人特有の曖昧な感覚はそれはそれで良いと私は思う」「自分はやはり日本人なので、欧米人から見れば変なことであっても、日本人として

正しいと思う考え方や振舞などは残していきたいと思う」などがあった。否定的な意見としては、「あのような上司のいるところでは働きたくないと強く感じる」「部下の意見を取り入れようとしない」「課長さんは自分の考えを絶対としているところがあって、あまり好感がもてない」等があった。

感想文を書かせた後のディスカッションでは、上述のような意見の表明に加えて、日本の組織における常識が、国際的な組織では通用しなくなるのではないか、男性と女性から見たものの感じ方の違いなども出て、活発であった。

(2) 「学生寮は誰のもの」

学生数は46名であった。留学生の主張に対して肯定的にとらえていた者は19%で、否定的な者は12%であった。彼の主張を理解しつつも、同時に反発や異論を唱えた中立的なものは69%を占めた。大学側の主張や態度を肯定していたのは4%で、否定的な反応を示したものが78%あり、中立的な反応は18%であった。

留学生に肯定的な意見には、「留学生の意見は具体的で積極的な提案である」「筋が通っていると思うし、納得できた」「確かに留学生の方が正しい」などで、否定的な意見には「一方的に意見というか希望を押しつけている感じが否めない」「お願いします、ということばを使っているが、あれでは脅迫である」「ものを頼む態度ではない」などがあった。

大学側に肯定的なのは、少数であったが、「特例を認めてしまったらきりが無いという大学側の意見の方が納得できた」「大学側としては前からある2つの寮の制度を彼のために急に变えることは無理だろう」などがあったが、否定的な意見は多く、その例として、「規則を守ろうとし過ぎである」「大学側の態度があまり親身になっていると感じられない」「この日本人の態度は、日本人特有のうじうじした部分を如実に表しているように感じた」「日本人は責任の所在を曖昧にしていると思う」などがあった。

感想文のあとのディスカッションでは、留学生の切実さに対して、大学側の真剣に対応しようとしめない態度や柔軟性に欠けた態度に対して多くの批判が集まった。また、留学生が一般的に抱えている住宅問題に対する、

異文化コミュニケーション教育用ビデオの開発とその効果

日本の大家さんの意識などにも批判があり、日本の社会と人々の曖昧なコミュニケーションのあり方についても様々な意見が交わされた。そして、ビデオ作品に対して「勉強になった」「本当じゃないのに、本当っぽいところがみそだった」などの意見が出た。

(3) 「留学生に聞く」

学生数42名。約20分(約2時間分のテープを編集したもの)にわたるビデオ視聴後、自由に感想文を書かせた。全体として、留学生の意見を肯定的に捉えている者が52%、彼らの意見に否定的な見解を示した者が19%あった。そして、留学生の意見に、部分的には理解を示しつつも、その他の点で反論したり、反発しているといった中立的立場をとった者が29%であった。留学生の意見に理解を示し、肯定的であった意見としては、「間違ったことは言っていない」「もっともだと思う」「普段何気なく使っている言葉でも留学生にとっては理解しがたいものがあることがよくわかった」「全く耳が痛くなるようなものばかりであった」「留学生にとって一番困惑した点は、日本人・日本語の曖昧さにあるようだ」などがあった。否定的な反応としては、「日本で学ぶのが面白くなければ、『じゃあ帰りなさい』と言いたい」「日本人の学生でもまじめに勉強している人はいる」「日本人の曖昧な発言は長所も短所も含めて典型的日本文化の一部と言えるような気がする」「自分の言っている事だけがいかに正しいかのように振る舞っていたのにはびっくりした。日本を理解しようとしていない」などがあった。

その後のディスカッションでは、「日本の文化を異文化としてとらえる意見を聞くことはとても新鮮だった」「日本人が(これほど人間関係に気をつけているので)普段、疲れている理由がわかると思った」など、日本の社会と言語習慣、思考法などが、外国の人々に想像以上のストレスを与えていることなど、日本文化の再発見、そして異文化理解の難しさなどについて議論が集中した。

6. 今後の課題

異文化コミュニケーション教育用のビデオのうち、今回は、文化対照法

で日本人と対照的日本人を主役に作った5作品と、在日外国人のうち、留学生、外国人教員、並びに外国人英語教員にグループ・インタビューした3作品を紹介し、そのうちの一部のビデオ作品を使用した結果を考察した。

これまで実験的に使用した経験からいえば、文化対照法で描いた作品は、日本人と日本人のコミュニケーションの特徴について、視聴者に気付かせるという点、および平均的日本人と対照的に描かれた人物に対して肯定的に見る人と、否定的に見る人に二分されるといった点を考えると、ビデオ視聴後のディスカッションが活発になされることが多く、講義のみの授業に学生の主体的参加という別の側面を有効に導入したことになると思われる。とりわけ、視聴後のディスカッションの際、肯定側と否定側に分かれて簡単なディベートあるいはディスカッションとディベートを組み合わせさせた「ディベカッション」(徳井、1997)などを実施すると有意義であると思われる。当稿では、使用結果を報告できなかった「今西課長 対 ネーナ」「丁君の就職」など文化対照法による他のビデオ作品もそれぞれ視聴者の反応が肯定と否定にほぼ二分され、授業での効果は高かったことが報告されている(長谷川、1994, 1995)。また、グループ・インタビュー方式によるビデオ作品も、視聴者に改めて日本文化の一面を気付かせることになり、参加者間の議論に盛り上がりが見られた。しかも、出演者に役割演技のような側面が少なく、1つ1つの発言に真実味が感じられ、視聴者に相当なインパクトを与えうることが判明した。

しかし、実際に使ってみて、若干の問題点が出た。第1に、文化対照法によるビデオでは、出演者によるロールプレイのため、ともするとそこで、過度な一般化、あるいはステレオタイプ化を助長するのではないかという危惧である。第2に、撮影に使用したビデオカメラの台数が1台のみで、しかも、時として、画面や音質に問題があり、また導入部分における音楽その他の挿入もなく、プロフェッショナルな作品とまでは至らなかったことである。第3に、当ビデオを使用する際の、使用方法を含んだ、マニュアルの作成もできていないままのため普及させにくいなど、の点である。

当プロジェクトによる2種類のビデオを応用すれば、それらは国際理解

異文化コミュニケーション教育用ビデオの開発とその効果

教育、地球市民教育、ジェンダー、エスニシティー、世代、あるいは組織における上司と部下など、広い意味での異文化コミュニケーション教育に幅広く利用できるものとする。さらには、制作したビデオ作品に外国語のテロップを入れることによって、海外での日本人のコミュニケーションについての紹介、質疑応答、討論にも利用できるだろう。今後は、科学研究費や民間団体の助成金等を得て、より本格的な研究プロジェクトとして発展させて行くことが切に望まれる⁷⁾。

注

- 1) 「異文化コミュニケーション論」は国際基督教大学など、ごく一部の大学で1970年代初頭から開講されていたが、それが、増加したのは1980年代である(松本、1982)。異文化コミュニケーション研究所が全国の489大学を対象に行った「日本の大学におけるコミュニケーション教育の実態調査報告」(1991)によれば、科目として「異文化コミュニケーション論」が開講されている数は、語学、人文・社会科学などの文科系の大学・学部で計35あった。1990年代では、学部・学科改組の動きの中でコミュニケーション学部や国際コミュニケーションあるいは言語コミュニケーション学科などが全国レベルで次々と生まれ、大学院、短大でもコミュニケーションに関連した科目が増加していることから考えると、同様の科目は全国で100以上になっていると推定される。さらに、近年は、日本の「国際化」あるいは「グローバル化」への対処、対応の必要性の認識度が増し、初等教育における段階から「国際理解教育」の導入を図っているのも、上述の動きと軌を一にしているように思われる。
- 2) 国際基督教大学など、受講生のなかに、かなりの割合で外国からの留学生がいたり、あるいは他大学で、留学生と日本人学生の数が半々で授業がなされているような留学生別科のようなどころでは、教室の中が文字通りの「多文化クラス」であり、そのような教室環境では、教員と学生間のやりとりのなかで、「異文化理解」は相当に促進されると思われる。
- 3) そのビデオ作品は、アメリカのある多国籍企業のマーケティング担当部長(スミス氏)が、海外にある支店に立ち寄り、現地のマネジャー(カーン氏)を訪れ、現地での販売実績が上がらない理由を探り、マネジャーに奮起を促すために話し合いをする場面である。どちらも英語を使っているのだが、そこには、業績達成志向のアメリカ人の考え方、価値観、コミュニケーション・スタイルを反映させるスミス氏と、それとは全く対照的なカーン氏が対峙しながら、両者の間にコミュニケーションのすれ違いや考え方のギャップが浮き彫りにされていて、強い印象を受けた。

- 4) コントラスト・カルチャーの概念に関しては、最初にその概念と研修方法への応用を考案したエドワード・C・スチュワート博士の論文(参考文献参照)を参考にしたが、同氏が1999年4月から9月まで名古屋市立大学の客員教授で日本に滞在した期間に数回インタビューして、その理論的背景について改めて確認する機会を得た。
- 5) 5つのビデオ以外にも次の2つのビデオ作品が出来たが、当初のねらいからの応用が少しづれた。1つは「忘年会」[大学生の同好会のメンバーが毎年行う忘年会に2人の留学生(コントラスト・ジャパニーズ)も参加した。学生達の酒の量が増すにつれて、だんだん無礼講になり留学生は、お酒を無理に勧められたり、失礼な質問をされたりして、戸惑いっぱなしであった。]で、これは、日本人学生の振る舞いが、少しオーバーになり、誇張表現が目立った。もう1つは「おでかけですか」[同じマンションに住む日本人の主婦(典型的日本人)と外国人の奥さん(コントラスト・ジャパニーズ)が、マンションの入り口で、ばったり会った。ちょっとした立ち話のあいだに、天気、買い物、子供のことなどのよもやま話が弾んだ。]で、これは、コントラスト・ジャパニーズとの打ち合わせが不十分なまま行われ、その人が予想以上に日本文化へ同化していた。
- 6) ビデオ作品は神田外語大学の異文化コミュニケーション論の教育のために制作されたという経緯があり、一部の出演者から、一般に公開してもよいという許可が得られず、やむなくビデオ作品は、当大学および当プロジェクトに係わった研究者の所属する大学での授業にのみ使用されてきた。但し、異文化コミュニケーション研究所主催の夏期セミナーで、オプション・プログラムとしてビデオ作品の公開と教室での使用方法についての説明を行った。それ以外では、千葉市と千葉県の国際化研修、および異文化コミュニケーション研究会(SIETAR JAPAN)主催のワークショップなどでビデオ作品の一部を使った。さらには、文部省メディア教育開発センターと異文化コミュニケーション研究所の共同プロジェクトとして、神田外語大学の学生と東海大学の留学生との間を結ぶテレビ会議の実験時に、両大学の参加者にあらかじめビデオ作品を見せておき、会議ではその内容について意見交換を行った。これまでの経験から、上記のビデオ作品は、その使用方法が適正であれば、単なる講義に比較すると、相当な効果があると思われる。
- 7) 当研究プロジェクトは1992年度私学振興財団の研究費助成並びに異文化コミュニケーション研究所の共同研究プロジェクト予算を受けて行われた。ここに、感謝の意を表したい。また、ビデオ作品の制作には多くの方々に参画、協力、出演をお願いした。その方々の氏名は次の通りである。ただし、一部には匿名希望者、氏名不詳の方々があるのでその場合は省略あるいはファースト・ネームのみの記載となった。ご参加とご協力に衷心より感謝する次第である。

異文化コミュニケーション教育用ビデオの開発とその効果

ビデオ制作プロジェクト 協力者名(敬称略)

[スタッフ] 古田 暁(顧問) / 久米昭元(企画運営) / 長谷川典子(企画・シナリオ) / 林 繁美(運営・撮影・編集) / 辰 光 / 阿部正大(撮影) / 永井悠子 / 佐藤美保 / 香月純子 / 北原香奈美(連絡折衝)

[出演] 山本和男* / ニコリッチ・ネベンカ(ユーゴスラビア)** / 武内一良* / 西村ゆかり** / 村田祐治 / 松岡和也 / 松下和久 / 奥山一弘 / 斉藤きよみ / 山本和男* / 郭 英傑** / 松下和久 / 名井佳子* / 丁 宏宇** / 福島悠貴子* / イベタ・モジュニャコバ** (チェコスロバキア) / 名井佳子 / 岡田裕子 / 村松典子* / 北村リューバ(ロシア)** / 岡田裕子* / ナシール(パキスタン)** / アハマッド(アフガニスタン)** / 神田外語大学学生有志 5 名 / 水野治久(司会) / 外国人留学生 5 名(韓国、中国、台湾、マレーシア) / Shiela Ramsey (司会、米国) / Nicholas Marshall (オーストラリア) / Yvonne Howe Ivon (英国) / Michael Busch (米国) / Marion Delarche (米国) / 松本茂(司会) / Arifin Bey (インドネシア) / Robert DeSilva (米国) / Angel Bravo (スペイン) / 金 東俊(韓国) / 林 芳(中国)(注: *印は典型的日本人役、**印はコントラスト・ジャパニーズ役)

参考文献

- 徳井厚子(1997) 「異文化理解教育としての日本事情の可能性——多文化クラスにおける『ディベカッション』(相互交流型討論)の試み——」『日本語教育』第92号、200-211頁。
- 長谷川典子(1995) 「ケースメソッドによる異文化教育ビデオ——理論的背景と教室での実践例」『英学』平安女学院短期大学英学会、第27号、57-69頁。
- 長谷川典子(1994) 「異文化間コミュニケーション教育のためのビデオ制作」『異文化間教育』第8号、127-136頁。
- 古田 暁・久米昭元・長谷川典子(1991) 「日本の大学におけるコミュニケーション教育の実態調査報告 I」『異文化コミュニケーション研究』第3号、神田外語大学異文化コミュニケーション研究所、91-115頁。
- 松本 茂(1982) 「わが国のスピーチ・コミュニケーションの現状と問題点」『ビュビュロス』第4号、75-83頁。
- 三角友子(1998) 「日本語学習者に向けたビデオ・カルチャー・アシミレーター」『異文化コミュニケーション研究』第10号、神田外語大学異文化コミュニケーション研究所、75-95頁。
- 大橋敏子・他編著(1992) 『外国人留学生とのコミュニケーション・ハンドブック』アルク。
- Stewart, E. C., J. Danielson and R. J. Foster (1979). "Simulating Intercultural Communication Through Role-Playing," in Hoopes, D. S. and Ventura, P.

(eds.), *Intercultural Sourcebook: Cross-Cultural Training Methodologies*, Vol. II, Yarmouth, Maine: Intercultural Press.

Stewart, E. C. (1995). "Contrast-Culture Training," in Fowler, S. M. (ed.), *Intercultural Sourcebook: Cross-Cultural Training Methods*, Vol. 1, Yarmouth, Maine, 47-57.